

令和8年度

危機管理監主要施策の概要

危機管理監

目 次

I 行政組織

1 行政組織機構図	2
2 職員数	2
3 行政組織別分掌事務	3

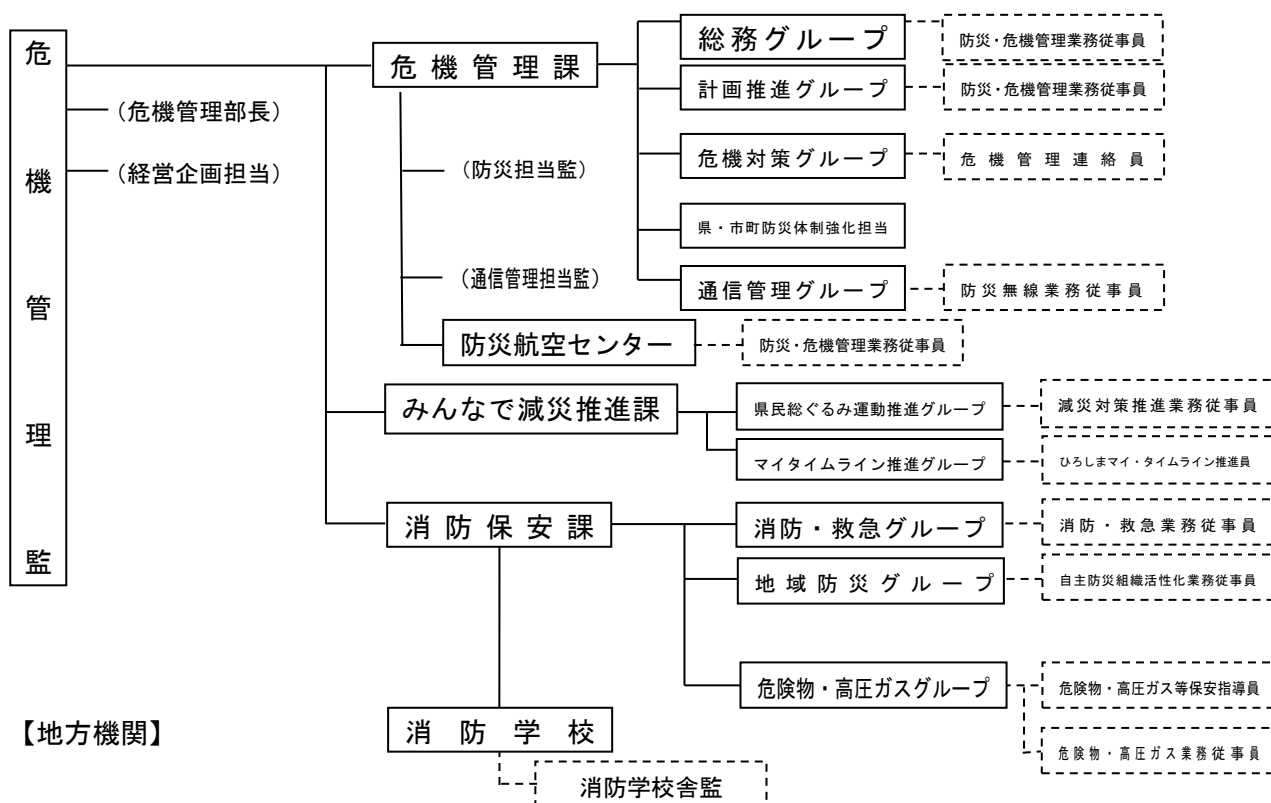
II 予算及び主要事業

1 危機管理監関係予算の状況	6
2 危機管理監施策体系図.....	6
3 主要事業の概要	7

I 行政組織

1 行政組織機構図

【本 庁】（3 課、1 センター）



2 職員数

（令和8年4月1日現在）

（1）職 員

所 属 名		職員数	備 考
本 庁	危機管理監	5	危機管理監、危機管理部長、経営企画担当 3 名
	危機管理課	27	派遣職員 2 名含む
	防災航空センター	8	派遣職員 7 名含む
	みんなで減災推進課	8	
	消防保安課	18	派遣職員 2 名含む
	本 庁 計	66	
地方 機関	消防学校	15	派遣職員 8 名含む
	地方機関計	15	
合 計		81	派遣職員 19 名含む

（2）会計年度任用職員

職 名	職員数	備 考
防災・危機管理業務従事員	3	
危機管理連絡員	8	
防災無線業務従事員	1	
減災対策推進業務従事員	1	
ひろしまマイ・タイムライン推進員	7	
消防・救急業務従事員	1	
自主防災組織活性化業務従事員	1	
危険物・高圧ガス等保安指導員	2	
危険物・高圧ガス業務従事員	1	
消防学校舎監	2	
合 計	27	

3 行政組織別分掌事務

《危機管理監》

〈 本 庁 〉

◎ 危機管理課

- (1) 危機管理監の庶務及び経理に関すること。
- (2) 危機管理監内の連絡調整に関すること。
- (3) 災害防止対策の総合調整に関すること。
- (4) 危機管理の総合調整に関すること。(他の局課の所掌に属するものを除く。)
- (5) 通信管理に関すること。
- (6) 災害対策基本法(昭和36年法律第223号)に関すること。
- (7) 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律(平成16年法律第112号)に関すること。
- (8) 台風常襲地帯における災害の防除に関する特別措置法(昭和33年法律第72号)に関すること。
- (9) 強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法(平成25年法律第95号)に関すること。
- (10) 防災航空センターに関すること。
- (11) 広島県防災会議に関すること。
- (12) 広島県国民保護協議会に関すること。
- (13) 危機管理監中他課の所掌に属しないこと。

◎ みんなで減災推進課

広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動の推進に関すること。

◎ 消防保安課

- (1) 消防組織法(昭和22年法律第226号)に関すること。
- (2) 消防の広域化に関すること。
- (3) 火災予防事務に関すること。
- (4) 消防法(昭和23年法律第186号)に基づく危険物の取締りに関すること。
- (5) 高圧ガス保安法(昭和26年法律第204号)に関すること。
- (6) 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律(昭和42年法律第149号)に関すること。
- (7) ガス事業法(昭和29年法律第51号)に関すること。(土木建築局用地課の所掌に属するものを除く。)
- (8) 火薬類取締法(昭和25年法律第149号)に関すること。
- (9) 武器等製造法(昭和28年法律第145号)に関すること。
- (10) 石油コンビナート等災害防止法(昭和50年法律第84号)に関すること。
- (11) 広島県消防学校に関すること。
- (12) 広島県石油コンビナート等防災本部に関すること。
- (13) 広島県メディカルコントロール協議会に関すること。

〈地方機関〉

広島県消防学校

- (1) 市町の消防職員及び消防団員の教育訓練に関すること。
- (2) 消防に関する学術技能及びその運用法の調査研究に関すること。

(参 考)

地方機関の所在地等

機 関 名	所在地・電話番号	組 織	
広島県消防学校	広島市安佐北区倉掛 2-33-2 TEL 082-843-1117	総 務 課	教 務 課

Ⅱ 予算及び主要事業

1 危機管理監関係予算の状況

(一般会計)

(単位: 千円、%)

区 分		令和 8 年度当初予算額				令和 7 年度 当初予算額 (B)	比 較	
		(A)	国支出金	その他	一般財源		(A)－(B)	(A)／(B)
総 務 費	防災総務費	1, 886, 612	6, 737	246, 208	1, 633, 667	4, 001, 441	▲2, 114, 829	47. 1
	消防指導費	238, 738	0	100, 875	137, 863	236, 597	▲180, 140	100. 9
	危機管理監 計	2, 125, 350	6, 737,	347, 083	1, 771, 530	4, 238, 038	▲2, 112, 688	50. 1

2 危機管理監施策体系図

ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策

災害に強い広島県の実現 ～減災に向けた県民総ぐるみ運動の展開～

防災教育の推進（自助）

防災教育の推進
県民の避難行動の促進

みんなで減災推進課

自主防災組織の体制強化（共助）

避難の呼びかけ体制の実効性向上

消 防 保 安 課

大規模災害等への初動・応急対応の強化（公助）

防災・危機管理体制の強化
県・市町共同での防災人材の確保・育成
防災ヘリコプターの運航管理

危 機 管 理 課

消防職員・消防団員の教育訓練の充実
消防団の加入促進・活性化

消 防 保 安 課

保安体制の充実

危険物・液化石油ガス・石油コンビナート等に係る防災体制の確保
危険物・高圧ガス等関係免状の交付

消 防 保 安 課

3 主要事業の概要



広島県防災キャラクター「タスケ三兄弟」

(1) 基本的な考え方

県民一人一人が、災害から命を守るために適切な行動をとることができるよう、県民、自主防災組織、事業者、行政等が一体となって「広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動」を強力に展開し、災害に強い広島県の実現を目指す。

(2) 主要事業

○ 重要施策

■ 県民の安全・安心な暮らしの基盤づくり

□ 防災・減災対策や危機管理の強化

◆「広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動」推進事業（一部国庫）【一部新規】325,755千円

<防災教育の推進（自助）>

109,536千円

- ・防災教育を実践する推進員による、小学校等での出前講座の実施
- ・LINE等を活用したマイ・タイムラインの普及促進を図るための広報の実施 など

<自主防災組織の体制強化（共助）>

50,696千円

- ・土砂災害に係る呼びかけ体制構築・実践の取組や避難訓練等の促進・費用助成
- ・地震・津波に係る避難訓練等の促進・費用助成【新規】 など

<大規模災害等への初動・応急対応の強化（公助）>

165,523千円

- ・大規模地震の発生を想定した関係機関との連携による図上訓練等の実施
- ・災害発生時のトイレ環境の確保に向けた手順整理・訓練の実施【新規】
- ・送配電システム連携に伴う防災情報システムの改修【新規】
- ・南海トラフ巨大地震等を想定した市町図上訓練の実施支援 など

◆ 防災ヘリコプター更新事業（単県）【新規】

（債務 5,392,200 千円）

林野火災消火や山岳救助など消防防災活動を行うためのヘリコプター（装備品、付属品等を含む）の購入

「広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動」推進事業

(一部国庫)【一部新規】

**防災減災
備えんさい!**



1 目 的

県民一人一人が災害から命を守るために適切な行動をとることができるよう、県民、自主防災組織、事業者、行政等が一体となって県民総ぐるみ運動に取り組むことにより、災害に強い広島県の実現を目指す。

2 事業内容

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予算額
防災教育の推進、県民の避難行動の促進（自助）	○ 学校でのマイ・タイムラインの普及促進 ・防災教育を実践する推進員による、小学校等での出前講座の実施 ・中学校における防災 e ラーニング教材（風水害）の展開及び新教材（地震・津波）の制作 ○ LINE 等を活用したマイ・タイムラインの普及促進を図るための広報の実施 など	109,536
自主防災組織の体制強化（共助）	○ 地域防災タイムラインを活用した ・土砂災害に係る呼びかけ体制構築・実践の取組や避難訓練等の促進・費用助成 ・地震・津波に係る避難訓練等の促進・費用助成【新規】 ○ 組織をサポートする防災リーダー等の育成・活用	50,696
大規模災害等への初動・応急対応の強化（公助）	○ 能登半島地震で顕在化した課題を踏まえた地震防災対策の強化 ・大規模地震の発生を想定した関係機関との連携による図上訓練等の実施 ・孤立集落等における通信及び物資輸送の強化 ・災害発生時のトイレ環境の確保に向けた手順整理・訓練の実施【新規】 ○ 防災情報システム改修 ・市町河川カメラ・雨量観測局データ取込の拡充 ・送配電システム連携【新規】 ○ 南海トラフ巨大地震等を想定した市町図上訓練の実施支援 ○ 「県・市町防災人材協議会」を通じた県・市町共同での防災人材の確保・育成 など	165,523
合 計		325,755

防災ヘリコプター更新事業（単県）【新規】

1 目 的

平成 24 年度から運航している県の防災ヘリコプターが更新時期を迎えることから、機体の更新を行う。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	事 業 内 容	予算額
防災ヘリコプター の更新	○ 林野火災消火や山岳救助など消防防災活動を行うためのヘリコプター（装備品、付属品等を含む）を購入する。 【主な仕様】 ・ 空中消火性能：消火バケットを用いて 840L 以上で消火可能 ・ 山岳救助性能：高度 6,500ft において救助可能 【機体納入時期（予定）】 令和 10 年 12 月 現行防災ヘリコプターの飛行時間が 5,000 時間に達する（令和 11 年 3 月見込み）までに運用開始	（債務 5,392,200） —